



STOP THE 格差社会! 全道キャンペーン通信

NO.24 2014.5.25 発行責任者 連合北海道組織労働局

全道キャンペーン第2弾！全道各地でも再始動

労働者保護ルールが改悪される恐れが強まる中、連合北海道は5月20日に、街頭宣伝行動を実施した。留萌地協も、5月17日の悪天候について、街頭宣伝行動を実施した。

5月20日(火)8:00~08:45 JR札幌駅南口と 同日12:00~12:45 札幌市中央区のパルコ前にて、街頭宣伝行動を実施し、のべ42人の組合員で朝、昼合わせ5500枚のチラシを配布した。

連合北海道の渡辺副事務局長から残業代ゼロ法案と呼ばれる、ホワイトカラーイグゼンプション制度が、労働者代表のいない政府と有識者だけの会議で議論されていることは、ILOの三者構成原則に則り、労働者代表のいる労働政策審議会などで慎重に議論すべきであると訴えた。

また、石狩地協の山本副事務局長からは、解雇の金銭解決制度などが、議論されているが、現状でも立場の弱い労働者は不当解雇され、解雇が不当だと判断されても、使用者が解決金を支払い、職場復帰を果たせない事例が多いことが報告された。世界一ビジネスのしやすい国というのは、使用者が労働者をクビにしやすいことであり、労働者にとってはますます労働条件が悪化することになると訴えた。



朝の札幌駅での山本副事務局長



パルコ前の渡辺副事務局長



「派遣労働者の処遇改善を」

連合北海道留萌地域協議会
連合留萌 街頭で市民らに訴え

連合北海道留萌地域協議会
(村上雅彦会長)は17日、留萌市内のスーパーや大型量販店前などで街頭啓発活動を行い、派遣労働者の処遇改善などを求め、買い物客や道行く市民に労働者保護のルール改悪阻止を強く訴えた。



Aコープるもいルビジネス店前で行われた連合留萌地域の街頭啓発活動

長戦略進化のための今後の検討方針」には、解雇ルールや労働時間規制の緩和、外国人労働者の受け入れ拡大など、労働者を受け入れ続けることが働者保護ルールの改悪につながる内容が盛り込まれている。これは低賃金の派遣として、改悪阻止に向けて世論を喚起しようとするものだ」と強調。野副事務局長ら組合員7人が、銅野のるもいル駅前、高砂町のAコープるもいルビナス店前などで街宣活動を行った。

(飯水信)

労働者保護ルール改悪阻止！

集団的自衛権の行使容認を許さない！

5.27 全道総決起集会

五月二七日(火)共済ホール 十八時十分

当日は、連合本部開催の日比谷会場と